

株主の皆様へ

CMP
通信

2008年3月期 報告書

2007年4月1日～2008年3月31日

中国塗料株式会社

証券コード：4617

Contents

ご挨拶	1
当期の概況	2
部門別概況	3
連結・個別決算ハイライト	4
財務諸表	5
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	7
連結株主資本等変動計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	9
個別決算の概要	10
当社の概況	11
CMPグループの概況	12
Topics	13
株主メモ	15

ご挨拶



代表取締役社長
山住 哲夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当期（平成19年4月1日より平成20年3月31日まで）の当社グループの業績についてご報告申し上げます。

当期の概況

当期における世界経済は、欧米においては原油価格の高騰に加えて、サブプライムローン問題を背景とする金融不安から景気の減速懸念がでてきましたが、アジアでは中国を中心に依然として景気の拡大が続いております。

一方、日本経済は、前半は企業収益の改善や設備投資の増加などにより景気は緩やかな回復が続いていましたが、後半にかけては原油をはじめとする資源価格の高騰や急激な為替変動の影響などにより企業業績にもかげりが見え景気は減速傾向を示しました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、海運好況により船腹需要は引き続き旺盛であり世界の新造船竣工量は増加し、また海上コンテナの生産量も期の後半は調整があったものの年間では堅調な伸びを記録いたしました。しかしながら、国内における住宅着工件数は減少し公共投資も低調で、工業分野は厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業展開によるシェアの拡大や生産性の向上をはかり、売上の増加に努めました。

一方、製品価格改定には継続的に取り組み、採算性の改善に努めてまいりましたが更なる原材料価格高騰による価格上昇分を十分吸収するにはいたりませんでした。

その結果、当期における当社グループの売上高は、1,047億円9千8百万円(前期比 18.8%増)となりました。営業利益につきましては、81億3千2百万円(前期比 12.0%増)となり、経常利益は74億4千2百万円(前期比 4.4%増)、当期純利益は51億1千7百万円(前期比 5.4%増)と前年度に比べいずれも増加いたしました。このように売上高は目標であった1千億円を達成することができ、利益についても過去最高の成果となりました。

今後の当社を取り巻く環境といたしましては、造船市況は引き続き好調に推移するものと思われ、事業の柱である船舶用塗料については、出荷量の増加が見込まれております。また工業用塗料も国内、海外の重防食用塗料を中心に売上の増加が予想されます。しかしながら、原油価格の上昇は依然として続くものと予想され、原価の上昇に見合った適正販売価格の維持に努めてまいります。

なお、内部統制制度を拡充し企業倫理に沿った健全で透明性の高い経営体制とリスク管理体制の整備に取り組み、グループ全体で経営環境の変化に即応できる体制づくりを進めてまいります。

今後とも、株主の皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

部門別概況

船舶用塗料部門



世界経済は中国を牽引役として堅調に伸びる基調にあり、粗鋼生産や電力需要の伸びに対応して鉄鉱石、石炭の輸送が増加し、穀物を含む海上荷動き量は大幅な増加を続けています。また、同じく増加基調にある原油輸送も含め、遠隔地調達による長距離輸送化が船舶需要の増加や大型化の要因となり、船舶需給は引き締まり海上運賃は高騰を続けています。

このような背景のもと、船舶用塗料の需要については引き続き増加の方向にあります。燃料費や船費の高騰、建造船価の上昇等、海運や新造船市場への影響要因はありますが、当社は、国際規格や環境への対応を先行させるとともに、原油の異常高騰をはじめとする製品コストアップ分を製品価格に反映させるよう、これまで以上にユーザーの理解を求め、拡販と損益改善に努めてまいります。

コンテナ用塗料部門



世界経済の成長に伴って国際物流はますます多様化と迅速化が求められており、コンテナ船の増加、大型化により海上コンテナ輸送は活発化してきております。海上コンテナ製造は、中国を中心に好調な状態が継続しており、各船社の国際輸送展開の拡張により今後もコンテナ需要は堅調であると観測されております。当社としては3年連続で世界シェアトップを維持しており、今後もその地位を継続しながら、更なるシェア拡大に向けて一層の努力を行う所存です。また、社会への貢献と責任を忘れることなく特に環境対策に向けての塗料開発と業界への提案により、その責務を果たしてまいります。

工業用塗料部門



国内では、建築基準法の改正や公共投資の抑制などの影響によって市況全体が低迷し建材分野は伸び悩んでおりますが、重防食分野においては国内の出荷量は堅調に増加しています。また東南アジア・中国をはじめとする海外でも、当社の充実したネットワークを背景に製品の出荷量が増加しており、今後一層の市場成長に伴う出荷量の伸張が見込まれます。

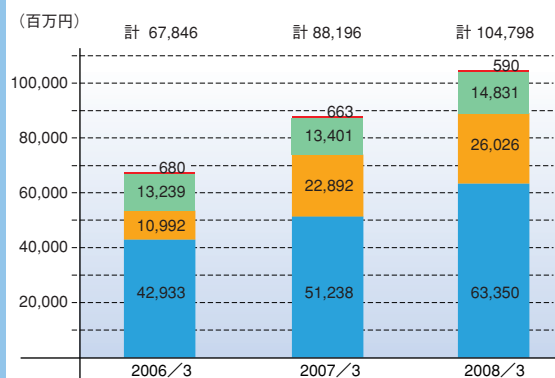
このような状況から、国内外市場に即した体制へと組織を改革し、営業活動の効率化や新たな市場の開拓を進め、受注の拡大に努めてまいります。また、環境保全に対応した塗料や高機能性塗料など、ユーザー、そして社会が求める製品の開発に努め、拡販を推し進めてまいります。

連結・個別決算ハイライト

(単位：百万円)

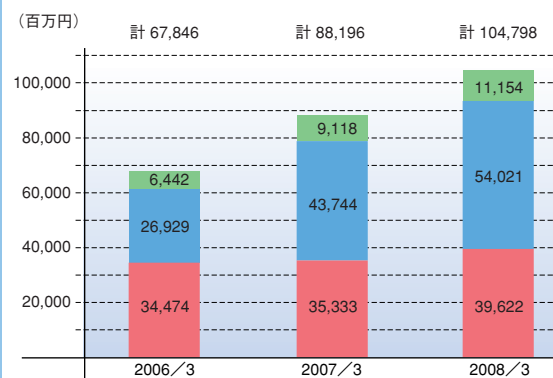
科目	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	67,846	33,855	88,196	36,041	104,798	40,179
営業利益	3,632	150	7,257	△ 462	8,132	75
経常利益	3,700	1,968	7,130	2,078	7,442	2,803
当期純利益	2,632	1,815	4,853	1,493	5,117	2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,653	—	△ 3,702	—	4,846	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 855	—	△ 2,954	—	△ 2,621	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453	—	4,368	—	△ 1,419	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,647	—	7,752	—	7,858	—
純資産	33,141	30,337	40,840	31,293	41,105	31,121
総資産	83,715	61,382	102,058	63,388	98,550	62,581
1株当たり純資産(円)	481.15	440.43	560.24	454.47	564.08	452.23
1株当たり年間配当額(円)	—	7.50	—	10.00	—	13.00
1株当たり当期純利益(円)	38.21	26.35	70.47	21.67	74.35	32.03
自己資本比率(%)	39.6	49.4	37.8	49.4	39.4	49.7
自己資本当期純利益率【ROE】(%)	8.4	6.1	13.5	4.8	13.2	7.1
総資産当期純利益率【ROA】(%)	3.3	3.0	5.2	2.4	5.1	3.5

部門別売上高(連結)



船舶用塗料: ■ コンテナ用塗料: ■ 工業用塗料: ■ その他の事業: ■

所在地別売上高(連結)



日本: ■ アジア: ■ その他地域: ■

注) アジア…中国、香港、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア
その他…イギリス、オランダ、アメリカ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	64,992	63,567
現金及び預金	8,132	7,975
受取手形及び売掛金	36,198	36,538
たな卸資産	18,258	17,719
繰延税金資産	861	735
その他	2,173	1,298
貸倒引当金	△ 630	△ 700
固定資産	37,065	34,983
有形固定資産	26,038	25,571
建物及び構築物	7,357	6,886
機械装置及び運搬具	3,085	3,161
工具器具及び備品	689	705
土地	14,591	14,538
建設仮勘定	314	278
無形固定資産	427	450
投資その他の資産	10,600	8,961
投資有価証券	9,101	7,290
繰延税金資産	450	370
その他	1,119	1,342
貸倒引当金	△ 70	△ 41
資産合計	102,058	98,550

たな卸資産

出荷量は増加しましたが適正在庫の維持に努め、前期に比べ5億3千9百万円の減少となりました。

投資有価証券

株価下落により18億1千万円の減少となりました。

(単位：百万円)

科 目	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	52,022	49,722
支払手形及び買掛金	16,873	15,866
短期借入金	27,875	25,885
一年内返済予定長期借入金	130	630
未払金	3,541	3,288
未払費用	1,717	1,886
未払法人税等	1,089	1,479
繰延税金負債	9	4
賞与引当金	82	84
製品保証引当金	401	239
その他	301	357
固定負債	9,194	7,723
長期借入金	3,185	2,555
長期未払金	346	349
繰延税金負債	1,603	793
再評価に係る繰延税金負債	3,040	3,044
退職給付引当金	745	691
負ののれん	12	9
その他	260	279
負債合計	61,217	57,445
純資産の部		
株主資本	33,063	37,020
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,785	7,785
利益剰余金	13,753	17,764
自己株式	△ 101	△ 156
評価・換算差額等	5,511	1,798
その他有価証券評価差額金	2,730	1,497
土地再評価差額金	2,523	2,526
為替換算調整勘定	257	△ 2,224
少数株主持分	2,265	2,286
純資産合計	40,840	41,105
負債及び純資産合計	102,058	98,550

支払手形及び買掛金

主には国内での支払手形が減少したため、前期に比べ10億7百万円の減少となりました。

借入金

借入金合計は前期に比べ21億2千万円減少しましたが、主として換算レートの影響によるものです。

為替換算調整勘定

円高により前期に比べ24億8千2百万円の減少となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

売上高

海外を中心に出荷量が増加し、前期に比べ166億2百万円増加しました。

営業利益

売上数量の増加等により、前期に比べ8億7千4百万円増加しました。

経常利益

金利負担の増加や為替差損の発生はあったものの、営業利益の増加により3億1千1百万円増加しました。

当期純利益

前期に比べ2億6千4百万円増加し、過去最高となりました。

科目	前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
売上高	88,196	104,798
売上原価	62,541	76,062
売上総利益	25,654	28,736
販売費及び一般管理費	18,397	20,604
営業利益	7,257	8,132
営業外収益	979	933
受取利息	118	112
受取配当金	144	159
技術権利料	72	110
技術指導収入	124	156
為替差益	81	—
その他	437	394
営業外費用	1,106	1,623
支払利息	742	1,159
その他	364	463
経常利益	7,130	7,442
特別利益	15	682
固定資産売却益	15	12
投資有価証券売却益	—	174
移転補償収入	—	423
製品保証引当金取崩額	—	39
その他	—	32
特別損失	31	89
固定資産売却損	9	23
減損損失	10	—
投資有価証券評価損	—	13
その他	10	52
税金等調整前当期純利益	7,115	8,035
法人税、住民税及び事業税	1,759	1,968
過年度法人税等	—	172
法人税等調整額	75	190
少数株主利益	426	586
当期純利益	4,853	5,117

連結株主資本等変動計算書

(当期 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	11,626	7,785	13,753	△ 101	33,063	2,730	2,523	257	5,511	2,265	40,840
当期中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,101		△ 1,101						△ 1,101
当期純利益			5,117		5,117						5,117
自己株式の取得				△ 55	△ 55						△ 55
自己株式の処分		0		0	0						0
土地再評価差額金取崩額			△ 5		△ 5						△ 5
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)						△ 1,232	2	△ 2,482	△ 3,713	21	△ 3,691
当期中の変動額合計	—	0	4,010	△ 54	3,956	△ 1,232	2	△ 2,482	△ 3,713	21	264
当期末残高	11,626	7,785	17,764	△ 156	37,020	1,497	2,526	△ 2,224	1,798	2,286	41,105

(前期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	11,626	7,784	9,417	△ 81	28,747	2,716	2,523	△ 845	4,394	1,705	34,847
当期中の変動額											
剰余金の配当			△ 516		△ 516						△ 516
当期純利益			4,853		4,853						4,853
自己株式の取得				△ 20	△ 20						△ 20
自己株式の処分		0		0	0						0
その他			△ 0		△ 0						△ 0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)						13	0	1,103	1,117	559	1,676
当期中の変動額合計	—	0	4,336	△ 19	4,316	13	0	1,103	1,117	559	5,993
当期末残高	11,626	7,785	13,753	△ 101	33,063	2,730	2,523	257	5,511	2,265	40,840

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,115	8,035
減価償却費	1,228	1,458
減損損失	10	—
負ののれん償却額	△ 3	△ 3
貸倒引当金の増減額(減少:△)	65	110
退職給付引当金の増減額(減少:△)	27	△ 34
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 899	—
その他引当金の増減額(減少:△)	24	△ 107
受取利息及び受取配当金	△ 263	△ 272
支払利息	742	1,159
為替差損益(差益:△)	3	12
投資有価証券売却損益(益:△)	—	△ 174
投資有価証券評価損	—	13
会員権評価損	—	5
固定資産売却損益等(益:△)	78	33
移転補償収入	—	△ 423
売上債権の増減額(増加:△)	△ 10,319	△ 4,599
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 4,575	△ 975
仮払消費税等の増減額(増加:△)	—	483
仕入債務の増減額(減少:△)	4,873	297
割引手形の増減額(減少:△)	△ 441	776
長期未払金の増減額(減少:△)	346	2
その他	126	688
小計	△ 1,860	6,486
利息及び配当金の受取額	246	330
利息の支払額	△ 743	△ 1,153
移転補償金の受取額	—	910
法人税等の支払額	△ 1,343	△ 1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,702	4,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△ 328	—
定期預金の払戻しによる収入	—	228
固定資産の取得による支出	△ 2,630	△ 2,572
固定資産の売却による収入	46	52
投資有価証券の取得による支出	△ 97	△ 306
投資有価証券の売却による収入	—	206
その他	56	△ 229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,954	△ 2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	5,101	41
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△ 630	△ 130
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 20	△ 55
配当金の支払額	△ 517	△ 1,099
少数株主への配当金の支払額	△ 131	△ 295
少数株主の増資引受による払込額	71	127
その他	△ 6	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,368	△ 1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	△ 710
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,894	95
現金及び現金同等物の期首残高	9,647	7,752
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	7,752	7,858

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収や在庫状況の改善などにより、85億4千9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の戻入れや投資有価証券の売却により3億3千3百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

新規の短期借入金やさほどなかったことや配当金の支払額増加により57億8千8百万円の減少となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、前期末に比べ1億5百万円増加しました。

個別決算の概要

■要約貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	21,363	23,158
固定資産	42,025	39,422
資産合計	63,388	62,581
負債の部		
流動負債	24,183	24,828
固定負債	7,911	6,631
負債合計	32,095	31,459
純資産の部		
株主資本	26,123	27,167
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,785	7,785
利益剰余金	6,813	7,911
自己株式	△ 101	△ 156
評価・換算差額等	5,169	3,954
その他有価証券評価差額金	2,692	1,475
土地再評価差額金	2,476	2,478
純資産合計	31,293	31,121
負債及び純資産合計	63,388	62,581

■要約損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
売上高	36,041	40,179
売上原価	27,702	30,789
売上総利益	8,339	9,389
販売費及び一般管理費	8,802	9,314
営業利益又は営業損失(△)	△ 462	75
営業外収益	2,935	3,160
営業外費用	394	432
経常利益	2,078	2,803
特別利益	13	802
特別損失	19	14
税引前当期純利益	2,071	3,591
法人税、住民税及び事業税	405	1,099
過年度法人税等	—	172
法人税等調整額	173	114
当期純利益	1,493	2,205

当社の概況

- 設立** 1917年(大正6年)5月
■資本金 11,626,085,606円
■本社 東京本社 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7
 (本店登記所在地)

■役員の状況 (2008年7月1日予定)

役員	
地位(担当)	氏名
代表取締役社長	山住 哲夫
専務取締役 (社長補佐ならびに海外統括)	植竹 正隆
常務取締役 (船舶塗料事業本部長ならびに国内子会社統括)	柳井 隆輔
常務取締役 (新規事業本部長 兼 同本部コンテナ事業部長)	森安 邦夫
取締役 (管理本部長 兼 同本部管理統括部長)	木戸 久雄
取締役 (Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. 董事長総経理 兼 中国・香港・韓国担当)	船田 昌平
取締役 (研究開発本部長 兼 船舶塗料事業本部 技術センター所長)	原田 伸
取締役 (工業塗料事業本部長)	熊井 一也
取締役 (船舶塗料事業本部 国内営業統括部長)	廣中 茂美
取締役 (船舶塗料事業本部 国際営業統括部長 兼 インド・中東・東南アジア担当)	宮内 光明
取締役 (Chugoku Paints B.V. 取締役社長 兼 Chugoku Paints(UK)Ltd. 取締役社長 兼 欧州・米国担当)	長谷川 博
取締役 (船舶塗料事業本部 技術センター副所長)	尾野 眞史
取締役 (工業塗料事業本部 技術センター所長)	河添 正雄
取締役 (生産本部長)	土井 常雄
常勤監査役	田尾 正司
常勤監査役	宮原 忠之
監査役	中野 紀従
監査役	浦部 善教

(注) 監査役 中野紀従、浦部善教の両氏は社外監査役であります。

執行役員	
地位(担当)	氏名
執行役員 (Chugoku Marine Paints (Hong Kong), Ltd. 董事長総経理 兼 Chugoku Marine Paints (Guang Dong), Ltd. 董事長総経理)	大上 幸二
執行役員 (船舶塗料事業本部 技術センター 管理企画部長)	吉川 榮一
執行役員 (工業塗料事業本部 営業統括部長)	大浦 隆志
執行役員 (船舶塗料事業本部 企画室長)	三好 秀則
執行役員 (船舶塗料事業本部 国内営業統括部 大阪支店長)	亀田 俊
執行役員 (管理本部 管理統括部 経営企画室長 兼 同統括部 海外管理部長)	羽野 清孝
執行役員 (船舶塗料事業本部 国際営業統括部 国際営業部長)	近藤 俊昭
執行役員 (船舶塗料事業本部 国内営業統括部 東京支店長)	吉野 實

■株式の状況 (2008年3月31日現在)

1. 株式の総数

- 発行可能株式総数 277,630,000 株
- 発行済株式総数 (自己株式を除く) 68,816,763 株
- 自己株式 252,059 株

2. 株主数

6,474 名

3. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	構成比 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,635	6.71
三菱商事株式会社	4,301	6.22
株式会社広島銀行	3,417	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,465	3.56
明治安田生命保険相互会社	2,000	2.89
ザ・チェスマンハットン・バンク・イン・ロンドン・イン・スミム・コム・アサカント	1,795	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	1,654	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,553	2.24
日興シティ信託銀行株式会社(信託口)	1,338	1.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,280	1.85

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)およびその子会社27社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分	主要な会社
塗料関連事業	船底塗料 合成樹脂塗料 シンナーおよびその他の塗料 塗装請負等	国内 (計8社) 当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株) 中国塗料長崎販売(株)、中国塗料技研(株)、三陽興産(株) グローバル・エンジニアリング・サービス(株)
		海外 (計17社) Chugoku Marine Paints (Hong Kong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. Chugoku Marine Paints (Guang Dong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Singapore)Pte., Ltd. Chugoku Paints (Malaysia) Sdn.Bhd. Chugoku Paints B.V. その他11社
その他の事業	不動産賃貸および管理 ソフトウェア開発等	国内 (計4社) 当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株) ヤス運送(株)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

■CMPグループ従業員の状況 (2008年3月31日現在)

事業区分	従業員数(名)	
塗料関連事業	国内	678
	海外	1,654
小計		2,332
その他の事業	国内	49
全社(共通)	国内	41
総計		2,422

トピックス

新分野への取り組み

当社UV（紫外線）硬化形塗料「オーレックスシリーズ」は、紫外線照射により瞬時に硬化する特性を活かしたライン塗装に不可欠な塗料として、木質建材用途において業界をリードしてまいりました。そして今、この硬化時間の速さにさまざまな機能を付加し、光学的用途をはじめとする新たな分野へと可能性を広げています。



展示会への参加

インド（ムンバイ）、ベトナム（ハノイ）において開催された各種展示会に出展しました。また、ジャパンインターナショナルボートショー2008（横浜）にも出展し、船舶用塗料をはじめ水中硬化形塗料など当社が得意とする高機能性製品のアピールを行ないました。今後も国内外において更なる展開をはかるべく、積極的に営業・広報活動を行なってまいります。



CORCON 2007
インド（ムンバイ）
2007年9月26～28日



ジャパンインターナショナル
ボートショー2008
横浜／2008年3月6～9日



VIETSHIP 2008
ベトナム（ハノイ）
2008年3月11～14日

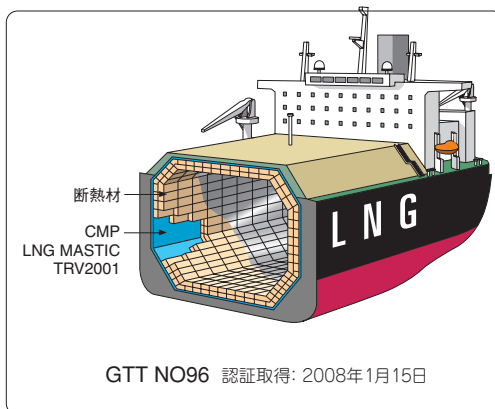
GTT NO96認定およびLloyd's Register型式承認を取得

「CMP LNG MASTIC TRV2001」

天然ガスを -162°C に冷却し、液化して輸送するLNG船のタンクには、モス方式（独立球形タンク）やメンブレン方式（内面が特殊合金薄膜の角型タンク）等があり、いずれもタンクの周囲には防熱材の施工が必要となります。メンブレン方式では、液化天然ガスの荷重を船体側に均等に分散させるために、防熱材と船体の間にLNG MASTICという樹脂を1隻あたり100トン程度使用します。LNG MASTICの施工には製品の性能規格であるGTT規格NO96の認定および船級による製造工場の型式承認が必要です。

当社のエポキシレジンローブ「CMP LNG MASTIC TRV2001」は長年の研究の結果、GTT規格NO96の認定試験に合格いたしました。

（なお、2008年5月1日、Lloyd's Registerの型式承認を取得し、販売を開始いたしました。）



ベトナム市場への展開

ビナシンマリンペイント社とライセンス契約を締結

今後の発展が期待できるベトナム市場でマーケットの拡大に対応した事業展開を進めるため、平成20年1月、現地優良企業と契約しました。ベトナムにおいては、船舶用塗料のみではなくコンテナ用塗料や工業用塗料についても対応を進めており、将来への布石を打っています。



ビナシンマリンペイント社



調印式典

東京本社移転

昭和35年より入居していた千代田区内幸町/飯野ビルの建て替えにともない、平成19年11月同区霞が関/東京倶楽部ビルディングへ移転しました。



執務室



本社エントランス



東京倶楽部ビルディング

株主メモ

■ 事業年度	4月1日～翌年3月31日
■ 定時株主総会開催時期	毎年6月
■ 同総会議決権行使基準日	毎年3月31日（その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。）
■ 配 当	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
■ 公告掲載	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。 (http://www.cmp.co.jp/)
■ 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■ 同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
■ 郵便物送付先	〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問合せ先 ☎0120-707-696 自動音声応答サービス ☎0120-86-4490
	[住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の 相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。]
■ 単元未満株式の 買取請求および売渡請求	単元未満株式の買取請求および売渡請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、売渡請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までお取扱いができませんので、ご注意ください。



社 名 中国塗料株式会社
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
東京本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
☎0120-70-4931
しきさい(色彩)
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
☎0120-75-4931
しきさい(色彩)
ホームページ <http://www.cmp.co.jp>